



In Laboratory Now

研究室訪問

2

アジアを見つめ直す

——開発経済学——

渡辺研究室

社会科学(経済学)

ソウルオリンピックを期にアジアの情勢に目を向ける人が増えてきている。しかし、15年以上も前からこの動きに注目してきた人がいる。渡辺先生がその人である。

1939年慶応大学経済学部卒業。同大学大学院博士課程を終了し、筑波大学教授などを経て、今年度東工大に赴任された。経済学博士。



渡辺利夫教授



アジアの発展を正しく捉える一人

何はともあれ、次頁の世界地図を見て欲しい。この地図から、新興工業国家のNIES、及びASEANの位置と大きさがつかみ取れると思う。

これらNIESやASEANの国々の中でも、特にアジアNIESと言われる、韓国・台湾・香港の目ざましい成長ぶりは最近良く話題にされる。つい5～6年前までは、衣類やラジカセ・電卓などの電気製品に“韓国産”、“台湾製”といった表示を見かけることはあっても、品質を考えると、進んで韓国製・台湾製の商品を買おうとするひとは少なかったであろう。しかし、最近は品質の面でも劣らない製品がでてきて、日本の企業ものんびりできなくなっている。

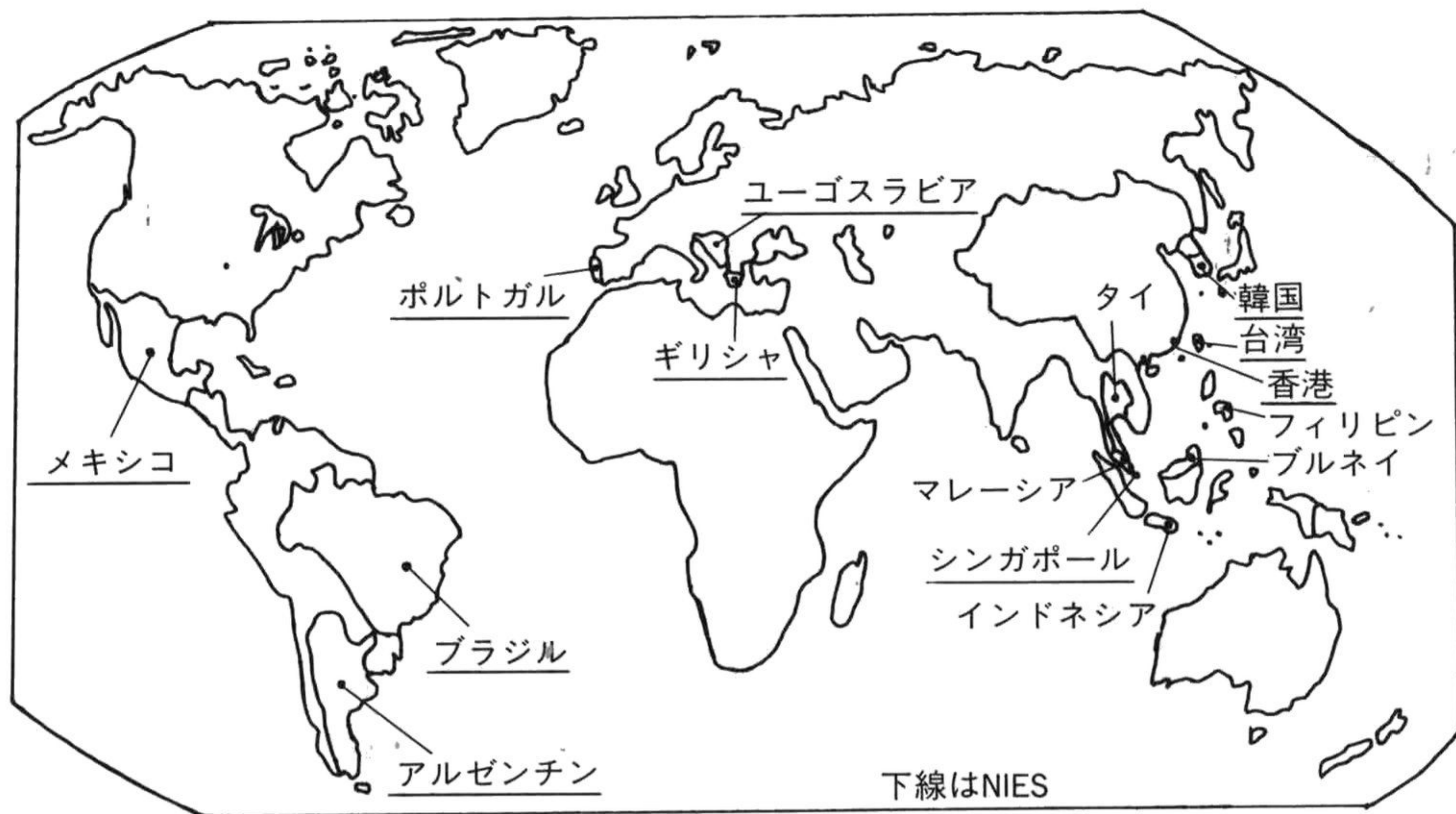
それも軽工業製品ではなく、自動車・船舶などの重工業製品が海外での日本のシェアを脅かしている。NIES商品のカタログなるものを見かけた人もいないのだろうか。

誰でも、このアジアNIESの急激な発展に“下積み”の時期があったであろうと考えることはあっても、それがいつ頃で、どんな社会体制の変化があったのかを考えることは、こと工大生は、少ないのではないだろうか。

アジアは発展しないと考える学者が大半であった十余年前からしてみると、発展してしまっているアジアNIESの発展過程をいかに解釈すべきかというのは難しい問題であった

ようである。

筑波大学から今年度東工大に着任された渡辺先生は、アジアNIESの“下積み”の時期からアジアの発展を考え続けていらした数少ない一人であり、従ってアジアの発展に経済学的な解釈のできる数少ない一人でもある。



マイナーであった開発経済学

「僕は'71年頃から韓国は発展すると言いつけてきた。でもその頃は完全な minority だったよ。」取材の途中に先生はきっぱりそう言われた。20年程前に経済成長の転換点を迎えた韓国、台湾等のアジア NIES は、10年程前から急激な発展を遂げてきた。今や台湾の貿易黒字は、世界でトップクラスの日本や西ドイツに追い付き追い越せの勢いであるし、韓国はアジアで二番目のオリンピック開催国となった。今でこそ韓国や台湾の発展を否定的に受け取る人は極少数になったが、少し前までは発展を認める人でも、それは非常に矛盾を含んだ発展であると考えていた。この発展は外国資本の導入によるものであるとか、権威主義的な政治体

制のもとで人民は搾取されてきたとかいったように、欧米の内発的で、民主的な発展とは全く異なるものだと考えていた。しかしそれよりも、何よりも発展しないと考える人の方が大半だったのである。

ところで、日本人が潜在的に持っているアジアのイメージは「北人南物」という言葉で表されよう。即ち求むべき文化は欧米にあり、アジアやアフリカには資源しかないという欧米中心の考え方がないのかと自問してみれば、おそらくノーという答えが返ってくるだろう。韓国・台湾などの発展の事実を正しく認めようとしなかったことは、このことの現れなのではなかろうか。

この問い掛けに自信を持ってイエ

スと答えるべく研究を進めておられるのが、渡辺先生なのである。韓国や台湾など、アジア NIES の発展はきちんと経済学的な裏付けができる“正真正銘の発展”であると主張される。さらには、アジア NIES のみならず、ASEAN などの第二世代 NIES の成長過程も検証・予測し、全体としてアジアの発展を一つの体系として捉えようと研究されているのである。

10年前は完全にマイナーであったこの研究（開発経済学）も、今ではアジアを正しく見つめ直す実戦的な理論として受け入れられている。「まあ、僕もそういう意味では時代の子であるわけです。」



ミクロ経済学とマクロ経済学の適応

ところで、開発経済学とは端的に言えばどのような学問なのであろうか。この一番答えにくい質問に、先生は表現を変えながら何度も説明してくださった。開発経済学と言うのは、東南・南アジアなどの後発のアジアの国々に経済開発のための処方箋を何とか提供しようとするもの、

つまり、発展するための社会条件を作り出す手助けをしようとするものであるとまとめられる。では、どのような処方箋を提供するのかと聞かれると少し話を元に戻さなければならない。

経済学の最も基本となるものに、ミクロ経済学とマクロ経済学の2つ

の概念がある。2つの違いは、ある対象に関するアプローチの仕方の違いにある。前者は、消費者、企業、政府といった個々の経済主体がどういう経済的行動を取るかということ进行分析することによって一国の経済を捉えていくものであり、後者は逆に、投資と貯蓄、景気変動、経済成長といった集計的な概念から捉えていくものである。この微視的なミク

ロ経済学と、巨視的なマクロ経済学の2つから経済学の全体系が築き上げられるのである。財政学もあるいは、金融論も同様である。

このミクロ・マクロの体系を発展途上国に適用してみようというのが開発経済学なのである。が、話はそうまくは運ばない。適用と言っても適用する場がいろいろと違うのである。

ミクロ経済学もマクロ経済学も高度に経済成長してしまった欧米を中心とする国々の経済活動を抽象化することによって作り上げられているのだが、発展途上国はそれ以前に発展するための諸条件をどうやって作り出していくかということの方に問題がある。つまり発展のための条件作りが専らの関心事なのである。



開発経済学はまだ始ったばかり

日本の経済成長の経験を、同じアジアの国々に照らし合わせ発展のための条件を見いだそうとするのも、開発経済学の一断面といえる。社会には人間の成長と同じように発展段階があると考えられ、今日においては、日本は壮年期、NIESは青年期、ASEANは幼年期にあると言えよう。だから、日本の例を照らし合わせるには、まずそれぞれの国の今の発展段階、分りやすく言えば、実情を知らなければならない。それでは、実情は？という、極最近までの欧米

中心思考のため全然分かっていなかったのである。

開発経済学は開発途上国の経済開発の処方箋を提供しようというものであると先に述べたが、今はまだ具体的に実状を知ることの方が先なのである。「学問のレベルから言うともまだ始まったばかり、全く始まったばかりです」と強い口調で言われた。



適応結果を中国に見る

開発経済学の概要、成立の歴史については前述した通りである。それでは、現在はどうなっているのか、そして将来はどうなっていくのか、その辺を先生に伺ってみた。

現在、NIESや東南アジアの国々については開発経済学の適用の結果が非常にはっきりしている。むしろ今はNIESの発展過程を基に他の後発のアジアの国々、例えばASEAN諸国などを見つめている、という状況である。少々抽象的なので、中国を例に挙げてみよう。

去年1月に中国共産党の趙紫陽総書記が対外経済開放政策の一環として、沿海地域経済発展戦略という壮大な戦略を発表した。これは沿海地域の14都市+海南島の郷鎮企業^{*1}に

外国資本を導入して合併事業をつくり、輸出志向型の戦略を展開させようというものである。噛み砕いて言えば加工貿易である。これは正しくNIESの取ってきた政策なのである。このNIES型の政策により西暦2000年までに輸出総額を1500億ドルにすべく年率12%の輸出増加率を達成していこうとしている。「この12%という数字はNIESの30~40%に比べれば小さい。でも、西暦2000年を見込めば中国がNIESになる可能性は十分あると思う。華僑や台湾、香港を考えれば中国にできないはずないですよ。今までできなかったのはシステムの問題です。」

*1 郷鎮企業 町村企業。郷は村 鎮は町





アジアにおける日本の役割は大きくなる

今日のNIESやASEAN諸国は、日本という安価で良質の機械の“供給者”と、作った製品を買ってくれるアメリカという巨大な“吸収者”に囲まれて発展してきた。アメリカに輸出して得た外貨で日本からものを買うというメカニズムが非常にうまく働いていたのである。しかし、ご承知の通りアメリカは膨大な赤字是正のため、近い将来には、“吸収者”としての機能をなくしてしまうのは明白である。この肩代りを日本

が積極的に行うべきであり、また、事実そうになっていると、先生は言われる。

これから起こることは、日本の企業が韓国や台湾に出て行くことである。日本で作っても安価なNIES製品に押されて売れないから外で作って買い入れるようになるのである。これはアジア地域を中心とした水平分業、工業製品の相互貿易であるといえる。こうなると、日本の収支はなるほど貿易収支では赤字になって

しまうが、投資などの利子配当はプラスになるため、全体としてはだいたい釣り合うことになる。「まあ、年金生活者みたいな感じかな。イギリスのような。」

さらに先生は次のようにも言われた。「これからは、売るものが技術になっていく。船なんか売るよりも船の設計図を売るべきですよ。これは日本の技術能力からして間違いなくそうなる。」東工大生にはうれしい話である。



問題意識の持ちかたで結果が異なってくる

ところで、先生はなぜアジアに目を向けたのか、誰しも欧米に目を向けていた欧米志向の世の中で、どうして、アジアが発展すると言い続けてきたのだろうか。そう質問すると意外にも、分からない、と答えられた。「ただ、日本の貧しい時代も知っている。それがここまで発展してきた。果してこれが韓国にできないのかという非常に単純な感じ方があったのかな。60年安保の時代、どことなくアメリカに反抗してみたい、その分アジアに目を向けてやろうっ

て思ったようなところはあるな。」

最後に、先生は問題意識の重要性について話して下さった。「アジア諸国を見るのに、発展しないと思ってみるのと、発展すると思ってみるのとでは全然違った結果が出てくる。君達の分野でもそうだと思うんだ。これからは工学なり、バイオなりをやっていく場合、自分がどう考えるのかと言うのは。」

渡辺先生は大変気さくな先生で経済学に全く無頓着なわれわれの質問に丁寧に答えて下さった。経済学以外の事も気軽に話して下さり、初めての取材もスムーズに進めることができた。この紙面を借りて感謝をしたい。

また、先生の著書は多数あり、開

発経済学の理論的な面では「開発経済学—日本評論社」、さらに、より実践的な面では「韓国ヴェンチャーキピタリズム—講談社」、「西太平洋の時代—文芸春秋」などがあるので、アジアの経済に興味を持たれた方は一読をお薦めします。(中島)